



平成26年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 担当部長

(氏名) 中川 淳

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	43,603	4.7	417		772		987	
25年3月期第1四半期	45,767	22.2	1,342		976		554	

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 140百万円 (%) 25年3月期第1四半期 892百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	3.50	
25年3月期第1四半期	1.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	120,870	21,497	17.6
25年3月期	117,398	22,002	18.6

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 21,312百万円 25年3月期 21,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期				0.00	0.00
26年3月期					
26年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	8.9	3,700	15.2	3,000	9.8	1,400	3.0	4.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	282,744,185 株	25年3月期	282,744,185 株
26年3月期1Q	812,064 株	25年3月期	810,521 株
26年3月期1Q	281,932,516 株	25年3月期1Q	281,942,446 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の円安、株高基調から景気は回復してきております。輸出や個人消費にも持ち直しの動きがみられます。海外におきましては、欧州経済は依然停滞が続いており、中国や新興国の成長も鈍化しております。米国では引き続き緩やかな回復が見られ、世界経済全体でも、弱いながらも回復が続いており、また底堅さが見られるようになりました。

当社グループの関連する自動車業界は、昨秋のエコカー補助金終了後、軽自動車の販売は増加しているものの、全体としては依然回復に至っておりません。新興国の成長鈍化等もあり、先行き不透明な状況にあります。

このような厳しい環境のもと、当社はグローバル視点での最適地生産等により徹底的なコスト削減を図り、企業体質の強化を推進するとともに、「つながる製品」を中心とした付加価値の創出により、売上・収益の拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間においては、アベノミクス効果による円安基調を受けての増収要因はありましたものの、国内での新車販売の前年同期比減少を主要因として、売上高は前年同期比4.7%減収の436億3百万円となりました。減収及び変動費率の悪化や固定費の増加により、4億17百万円の営業損失（前年同期は13億42百万円の営業利益）となりました。また、経常損失は7億72百万円（前年同期は9億76百万円の経常利益）、四半期純損失は9億87百万円（前年同期は5億54百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(日本)

当セグメントの売上高は、前年同期比11.1%減収の209億17百万円、営業損失は9億99百万円（前年同期は5億20百万円の営業利益）となりました。

昨秋のエコカー補助金終了以降、国内新車販売は10ヶ月連続で前年割れが続いており、4～6月の国内新車販売台数は前年同期比約8%の減少でありました。減収の主要因はOEM（相手先ブランドによる生産）市場向けの売上が大きく減少したこと等によります。

固定費削減等に努めましたものの、減収影響をカバーするに至らず、営業損失となりました。

(米州)

当セグメントの売上高は、前年同期比5.7%減収の148億89百万円、営業利益は51.6%減益の3億58百万円となりました。

米国における新車販売台数は、25ヶ月連続で前年同月を上回り好調さを継続しており、また、中南米子会社のEMS（電子機器受託製造サービス）事業が好調に推移しておりますが、米国における大口顧客のモデルイヤー切換による高価格製品の販売が終了となったことの影響等で、減収となりました。

営業利益は、減収により減益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上高は、前年同期比0.9%減収の27億30百万円、営業損失は4百万円（前年同期は58百万円の営業利益）となりました。

欧州経済は依然低迷を続けており、先行き不透明な状況にあります。こうした経済環境において、前年同期比約25%のユーロ高影響により、売上高は微減に留まりました。営業費用増加により、営業損失となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上高は、前年同期比37.5%増収の50億65百万円、営業利益は78百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

中国の景気減速が東南アジア諸国に影響を及ぼす懸念があるものの、タイでのOEM市場向けを中心として売上高が伸びました。増収効果により営業利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が1,208億70百万円であり、前連結会計年度末より34億71百万円増加いたしました。このうち、流動資産については、672億75百万円であり、前連結会計年度末より8億79百万円増加いたしました。これは、主にたな卸資産、現金及び預金が増加したことに対し、その他の流動資産が減少したことによるものです。固定資産は、合計で25億91百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産が21億11百万円増加していることによるものです。

負債につきましては、993億72百万円であり、前連結会計年度末より39億76百万円増加いたしました。主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産につきましては214億97百万円であり、前連結会計年度末より5億5百万円減少いたしました。円安影響により為替換算調整勘定が12億36百万円増加いたしました。四半期純損失の計上及び改訂退職給付会計基準の早期適用により、退職給付に係る調整累計額を8億38百万円計上したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は17.6%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント減少いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、70億62百万円（前年同期末残高は105億75百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加はありましたものの、減価償却費の計上、仕入債務の増加等により3億14百万円の収入（前年同期は3億42百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得はありましたものの、貸付金の回収等により11億71百万円の収入（前年同期は10億78百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、リース債務の返済等により2億41百万円の支出（前年同期は96百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成25年5月8日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、Clarion India Private Ltd.を新たに設立し連結子会社としております。

②変更後の連結子会社の数

20社

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の算定方法も変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が892百万円減少し、利益剰余金が342百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	7,062
受取手形及び売掛金	※2 26,944	※2 27,282
商品及び製品	11,599	13,126
仕掛品	1,215	1,578
原材料及び貯蔵品	7,385	8,825
その他	13,872	9,571
貸倒引当金	△186	△170
流動資産合計	66,395	67,275
固定資産		
有形固定資産	25,767	25,880
無形固定資産		
のれん	3,652	3,423
ソフトウェア	14,185	14,708
その他	1,164	1,238
無形固定資産合計	19,001	19,369
投資その他の資産	※1 6,233	※1 8,345
固定資産合計	51,003	53,594
資産合計	117,398	120,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 23,402	※2 26,531
短期借入金	8,662	625
未払法人税等	727	738
賞与引当金	1,842	992
製品保証引当金	463	501
その他	14,454	14,279
流動負債合計	49,553	43,669
固定負債		
長期借入金	32,148	40,155
役員退職慰労引当金	169	129
製品保証引当金	414	407
退職給付引当金	10,126	—
退職給付に係る負債	—	11,273
その他	2,983	3,736
固定負債合計	45,842	55,702
負債合計	95,395	99,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△1,444	△2,774
自己株式	△126	△126
株主資本合計	27,198	25,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	1,387
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	1,019	1,019
為替換算調整勘定	△7,363	△6,126
退職給付に係る調整累計額	—	△838
その他の包括利益累計額合計	△5,395	△4,555
少数株主持分	200	184
純資産合計	22,002	21,497
負債純資産合計	117,398	120,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	45,767	43,603
売上原価	38,427	37,904
売上総利益	7,340	5,698
販売費及び一般管理費	5,997	6,115
営業利益又は営業損失(△)	1,342	△417
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	9	13
持分法による投資利益	55	20
その他	61	64
営業外収益合計	143	115
営業外費用		
支払利息	99	94
為替差損	343	314
その他	67	61
営業外費用合計	510	470
経常利益又は経常損失(△)	976	△772
特別利益		
固定資産売却益	19	11
その他	0	0
特別利益合計	20	12
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	8	1
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	985	△761
法人税、住民税及び事業税	467	239
法人税等調整額	△34	△14
法人税等合計	433	224
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	552	△985
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	554	△987

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	552	△985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	439
繰延ヘッジ損益	7	3
土地再評価差額金	5	—
為替換算調整勘定	△1,272	1,216
退職給付に係る調整額	—	△838
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	25
その他の包括利益合計	△1,444	845
四半期包括利益	△892	△140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△875	△146
少数株主に係る四半期包括利益	△16	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	985	△761
減価償却費	1,557	1,963
のれん償却額	228	228
持分法による投資損益(△は益)	△55	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△861	△856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27	8
受取利息及び受取配当金	△25	△30
支払利息	99	94
為替差損益(△は益)	4	△179
固定資産除却損	8	1
固定資産売却損益(△は益)	△17	△11
売上債権の増減額(△は増加)	369	485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,919	△2,850
仕入債務の増減額(△は減少)	2,328	2,429
その他	△859	△288
小計	736	458
利息及び配当金の受取額	49	73
利息の支払額	△96	△93
法人税等の支払額	△346	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,164	△630
有形固定資産の売却による収入	135	14
無形固定資産の取得による支出	△1,926	△1,596
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付けによる支出	△3,055	△7,671
貸付金の回収による収入	4,937	11,060
定期預金の払戻による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△62	△8,062
リース債務の返済による支出	△120	△138
少数株主への配当金の支払額	—	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	279	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,035	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	11,610	5,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,575	※ 7,062

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,540	15,787	2,756	3,683	45,767	—	45,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,190	116	34	11,172	23,513	△ 23,513	—
計	35,730	15,903	2,791	14,855	69,281	△ 23,513	45,767
セグメント利益又は損失(△)	520	741	58	△ 51	1,268	74	1,342

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額74百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,917	14,889	2,730	5,065	43,603	—	43,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,352	1,320	965	13,544	25,182	△ 25,182	—
計	30,269	16,210	3,696	18,609	68,785	△ 25,182	43,603
セグメント利益又は損失(△)	△ 999	358	△ 4	78	△ 567	150	△ 417

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額150百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。